

通貨ニュース(2013年3月5日)

韓国も中国も日本とは違う

韓国の朴槿恵大統領は「韓国企業を守るために為替の安定が重要」と述べるなど、自国通貨高を懸念する声が強まっている。常に「相手がある話」となる為替市場においては、特に米国との関係が重要となってくるが、米国の日本に対するスタンスは、現状の安倍政権の政策を支持する模様。中国に対しては「元は依然として過小評価」とし「中国に市場が相場を決定する為替制度を受け入れるよう働きかける方針」で、韓国に対しても米為替政策報告書において風当たりを強めており、韓国と中国は日本と置かれている立場が異なる。4月に同報告書の提出期限を控え、アジア通貨を見通す上では、全人代後の中国の動きを注視する必要がある。

～強まる韓国当局による通貨高牽制～

韓国の朴槿恵大統領(発言時は次期大統領)は2月20日、「韓国企業を守るために為替の安定が重要」と述べるなど、韓国では自国通貨高を懸念する声が強まっている。これまで朴大統領は「相場は市場原理に任せる」という立場を表明してきており、為替レートに関して踏み込んで言及したのはこれが初めてとなる。韓国ウォンは今年1月15日に1年5か月ぶりの高値をつけているが、その際には韓国企画財政部の朴宰完長官は「最近のウォン高ペースは早すぎるとして、政府はボラティリティを抑制するかもしれない」と発言していたほか、韓国銀行(中央銀行)の金仲秀総裁も「(ウォン高に対して)必要ならば積極的な対応する」と口先介入を行っていた。韓国ウォンは昨年6月以降、1180台から1050台までほぼ一直線に上昇し、さらに昨年後半からは急激に円安も加わった。ウォン安・円高の修正を受けて、韓国の国際競争力低下への懸念が拡がっており、市場では韓国政府が円安に対抗するために為替介入を強化すると受け止めるムードもある。

～米国は日本よりも韓国と中国を問題視～

昨年後半以降、特に年明け後は為替市場に対する関心が世界中で高まったが、その中心は日本の安倍政権による経済政策とそれに反応した円安相場であり、韓国の自国通貨高に対する警戒も円相場の動向が大きく影響している。常に「相手がある話」となる為替市場においては、日本も韓国もそして中国も、特に米国との関係が重要となってくる。この点、米国の日本に対するスタンスは、現状の安倍政権の政策を支持するものと見受けられる。先のG7財務相・中央銀行総裁会議では「財政、金融政策が国内の目的を達成することに向けられ、為替レートを目標にはしないことを再確認」と表明され、G20財務相・中央銀行総裁会議では「競争力のために為替レートを目的としない」ことなどが明記された共同声明が採択された。そして、先日行われた日米首脳会談では、為替市場に関し特段の材料は提供されなかった。

会談後にオバマ大統領は「日米同盟はアジア太平洋地域の安全保障にとって中心的な礎だ」

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほコーポレート銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

と述べており、オバマ政権は日米同盟を再構築することがアジア全体の安定に繋がり、自らのアジア重視戦略にも資すると判断しているとみられる。中国の挑発行為が続く尖閣諸島に関して、米国が「日米安全保障条約の適用範囲内である」としていることも、台頭する中国を牽制し、日米同盟を重視しアジアの安定に繋げたいとの想いの表れだろう。2月12日にブレイナード米財務次官が、安倍政権の経済政策に関し「米国は、成長を取り戻し、デフレからの脱却を目指す日本の努力を支持する」と述べているが、これが昨年来の円安について米政府高官が明示的な評価を与えた初めてのものである。日本がアジアにおいて存在感を維持することは米国にとっても重要なことであり、円高で苦しむ日本経済が立ち直るために、米国は安倍政権の経済政策とその結果生じている円安相場に関し、「通貨安競争は回避する」と釘を刺しつつも、これまでの動きには目を瞑るというのが現状の米国サイドの立ち位置のようである。

一方、中国に対しては、ルー米財務長官(2月28日就任)が財務長官就任前に「元は依然として過小評価されている」「中国に市場が相場を決定する為替制度を受け入れるよう働きかける方針」と述べている。米国を中心に、中国の管理された為替レートに対する海外からの批判は根強く、日本の政策と足許の円安について中国が沈黙を保っているのは、自分たちの通貨政策に焦点が当たるとの回避しているのだろう。また、韓国の通貨政策に対して米政府高官からは特段何らかの発言していることはないものの、米財務省が半期に1度(4月と10月)議会に提出する『為替政策報告書』において、最近では韓国に対する風当たりを強めている。2012年5月に公表された同報告書では、「より柔軟な為替レート(制度)を採用するよう韓国当局に圧力を掛け続ける」とされた。さらに、11月には「為替介入データの公表を含めて外国為替市場の透明性向上を約束するよう韓国当局に圧力を掛け続ける」に改められ、前回よりも具体性が増した分、米国が韓国への牽制を一段と強めている様子が窺える。

～全人代後の中国の動きに注目～

中国は本日から開催される全国人民代表大会(全人代)を控えて、社会の安定を最優先にしており、為替相場に関しても昨年末以降、横ばい圏での推移が続いている。だが、次回の米為替政策報告書の提出は2013年4月15日が期限となっており、全人代後に何らかのアクションを採ってくる可能性があり、昨年同様、4月中にも人民元相場の日中変動幅を拡大することも有り得る。近年は何らかの理由付けによって為替政策報告書の公表は後ろ倒しになることが常態化しており、今年も米中戦略・経済対話後の5月以降になる公算が大きい。しかし、為替市場では、4月頃から人民元切り上げの「演出」など同報告書の公表を睨んだ動きがみられそうで、中国の動きがアジア通貨の動きを決定づけるかもしれない。また、昨年10月分の公表を前に中国が人民元高の演出に動いたことで、韓国の介入姿勢は弱まった印象があり、米国が韓国に向ける視線が厳しさを増す中、韓国当局は為替介入に踏み込み難くなったと思われる。為替市場では日本の動向に注目が集まるが、アジア通貨の相場を見通す上では、全人代後の中国の動きも注視する必要がある。

以上

国際為替部
多田出 健太(TEL: 03-3242-7065)
kenta.tadaide@mizuho-cb.co.jp